

事務事業名		土地基盤情報作成事業		会計		一般会計		事業種別		経常		開始		12		終了			
課等名		地域計画課		係等名		調査計画係													
基本計画上の位置づけ		政策		9		市民と共に進める行政経営													
		施策		93		良質な行政サービスの提供													
目的	対象(誰・何を)	飯田市地形図(都市計画基本図) 都市計画区域(81.0km <sup>2</sup> )と都市計画区域以外の旧飯田市地域=240k						対象指標	指標名及び単位				24年度数値						
	意図(どういう状態にするか)	地図の確認に要する事務時間の短縮、地図を利用する業務数の拡大、地図の利便性の向上(地図を媒体とした情報の共有化ができる)							地図の修正・デジタル化を行う対象面積(km <sup>2</sup> )				298.1						
	向上させたい上位施策の成果指標	市提供のサービスに満足している市民の割合(%)																	
目標	種別	指標名及び単位						24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)							
	成果指標	1件あたりの処理時間の短縮(分)						5	5	5	5								
	定性目標																		
事業概要	<p>各種地図の作成及びデジタル化の推進。</p> <p>1 1/2500の都市計画基本図(地形図)は、平成16年度までに旧市について修正完了、上・南信濃は平成18年度に作成。10年ごとに修正するものだが、修正を繰り返しているため、国土院から次回修正時期には新規作成を指導されている。</p> <p>2 1/10000、1/25000、1/50000地形図作成済み(～平成18年度)。</p> <p>3 その他、GISデータの更新、修正業務。追加情報(レイヤー)の充実。</p> <p>4 1/1000飯田市基本図の整備</p>																		
事業内容								名称				活動指標							
24年度事業内容	GIS利用促進に向けて、追加する情報(レイヤー)を充実させる。						作成した地図の種類												
	1 地形図ほか各種GISデータの更新、修正						1 基本図作成				1 3種類								
	2 既存GIS情報(レイヤー)の精度点検と精度確保のためのデータ再構築						2 情報GISデータ作成				2 1種類								
	3 Web型GISへの情報登載のためのデータ更新						3 情報セットアップ				3 11種類								
	4 1/1000飯田市基本図の整備						4 1/1000飯田市基本図整備面積				4 31.08km <sup>2</sup>								
	5 1/2500都市計画基本図の更新						5 1/2500都市計画基本図更新面積				5 83.10km <sup>2</sup>								
	6 1/10000飯田市地形図の更新						6 1/10000飯田市地形図更新面積				6 0.0km <sup>2</sup>								
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足													
事業費計(千円)①		43,538	39,152	38,962	6,751	(国)社会資本整備総合交付金(活力創出基盤整備)(5.5/10)													
国庫支出金		18,912	17,592	17,592	0														
県支出金																			
起債																			
その他																			
一般財源		24,626	21,560	21,370	6,751														
人件費計(千円)②		0		26,820															
正規職員所要時間				7,500															
臨時職員所要時間																			
総事業費①+②		43,538	39,152	65,782	6,751														
事業内容・目標達成状況の振り返り	1/1000飯田市基本図、1/2500都市計画基本図のデジタル化整備の推進を図った。また、それらを含め、作成したデータをGISに搭載することにより、業務効率化の推進に努めた。																		
改革改善の考え方	①問題点	データの更新等について継続して行うことにより、市民等へ良好なサービスを図る必要がある。																	
	②改革提案	取得したデータや作成したデータの共有化を図ることで、コスト削減にも繋げる。																	